

山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 令和元年7月1日)

I. はじめに1

II. 回答事業所の概要

III. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について
2. 従業員の労働環境等について
3. 新規学卒者の採用等について
4. 中途採用について
5. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について
6. 賃金改定について



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年3月

山梨県中小企業団体中央会

【利用上の注意】

- ① 今回の調査における有効回答数は205事業所であり、県内中小企業の労働事情の実態を正確に反映しているわけではありません。
- ② 調査結果の中には、集計対象が極めて少ないものがあるため、極端な結果が出ている場合があります。
- ③ 過去に調査依頼した対象事業者と同一ではありませんので、時系列比較等の際は留意してください。
- ④ 各調査項目は少数点第一位を有効桁数として表記しているため、択一式の回答の合計が100.0%とならない場合があります。

Ⅱ．回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

調査時点：令和元年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業324事業所、非製造業276事業所）

有効回答数：205事業所（製造業90事業所、非製造業115事業所）

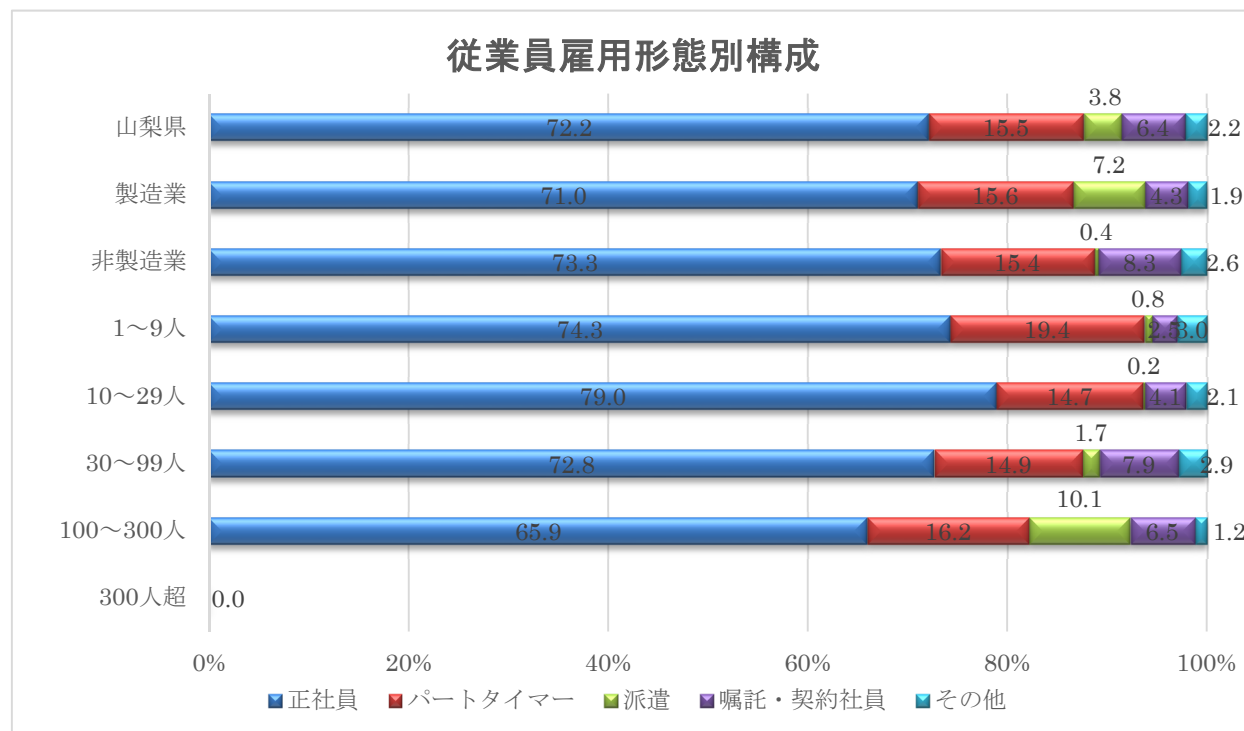
回答率：34.1%

(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	205 (100.0)	65 (31.7)	81 (39.5)	50 (24.4)	9 (4.4)
製造業	90 (100.0)	28 (31.1)	31 (34.4)	26 (28.9)	5 (5.6)
食料品	23 (100.0)	6 (26.1)	10 (43.5)	4 (17.4)	3 (13.0)
繊維工業	9 (100.0)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)
木材・木製品	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	－
印刷・同関連	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	－	－
窯業・土石	14 (100.0)	4 (28.6)	4 (28.6)	6 (42.9)	－
化学工業	－	－	－	－	－
金属、同製品	11 (100.0)	3 (27.3)	1 (9.1)	6 (54.5)	1 (9.1)
機械器具	10 (100.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	5 (50.0)	－
その他	15 (100.0)	6 (40.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	－
非製造業	115 (100.0)	37 (32.2)	50 (43.5)	24 (20.9)	4 (3.5)
情報通信業	1 (100.0)	－	1 (100.0)	－	－
運輸業	15 (100.0)	3 (20.0)	7 (46.7)	5 (33.3)	－
建設業	44 (100.0)	17 (38.6)	22 (50.0)	3 (6.8)	2 (4.5)
卸売業	19 (100.0)	8 (42.1)	7 (36.8)	4 (21.1)	－
小売業	14 (100.0)	3 (21.4)	4 (28.6)	6 (42.9)	1 (7.1)
サービス業	22 (100.0)	6 (27.3)	9 (40.9)	6 (27.3)	1 (4.5)

(2) 従業員雇用形態別構成

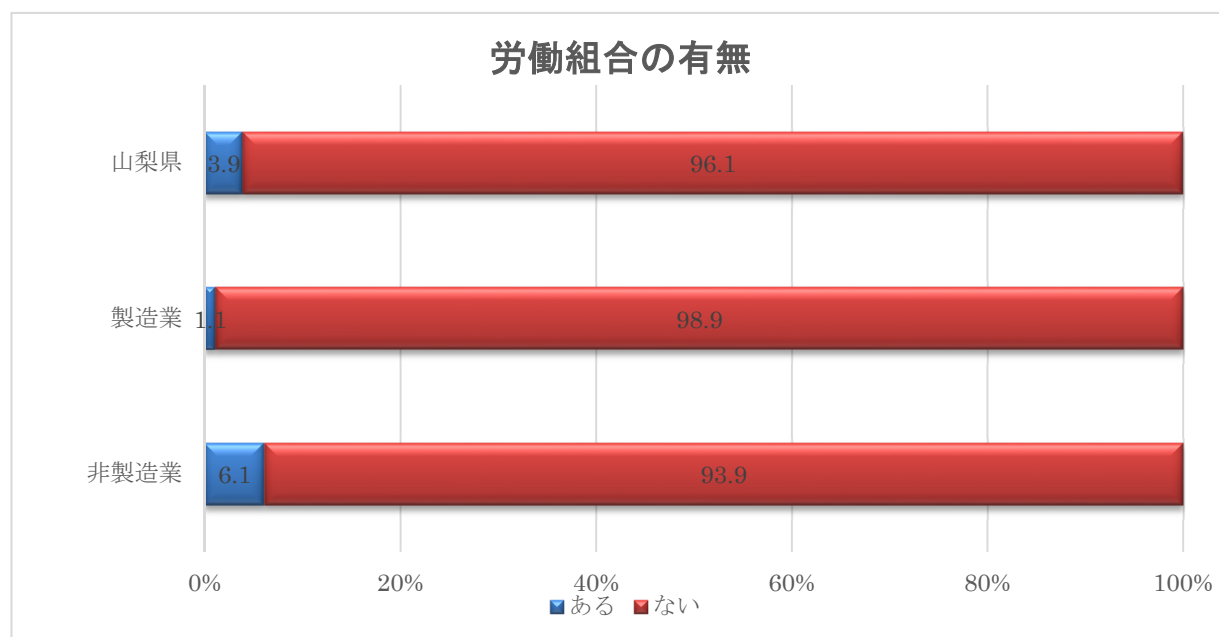
従業員の雇用形態は、山梨県全体で「正社員」が72.2%、「パートタイム労働者」が15.5%、「派遣」が3.8%、「嘱託・契約社員」が6.4%であった。「正社員」の割合は製造業が71.0%、非製造業が73.3%であった。



(3) 労働組合の有無

205事業所（製造業90、非製造業115）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は3.9%（8事業所）であった。

「ある」と回答した事業所の内訳を業種別でみると、製造業が1.1%（1事業所）、非製造業が6.1%（7事業所）となっている。

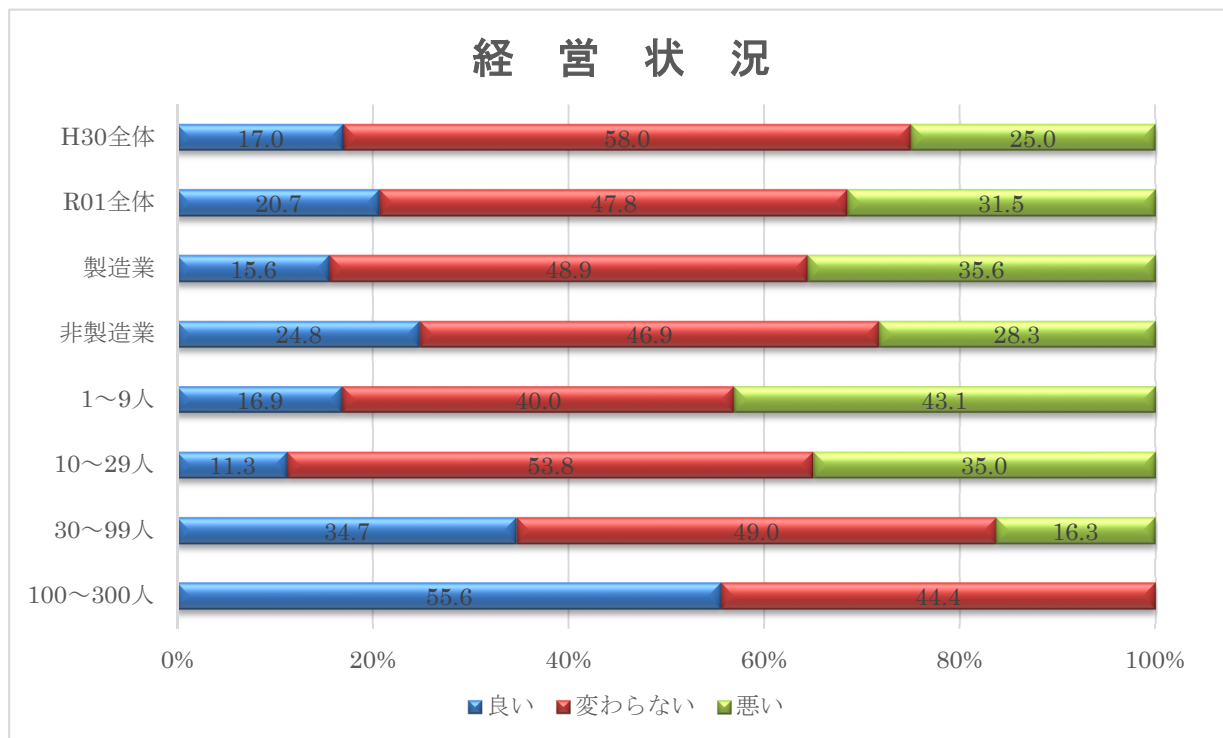


Ⅲ. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について

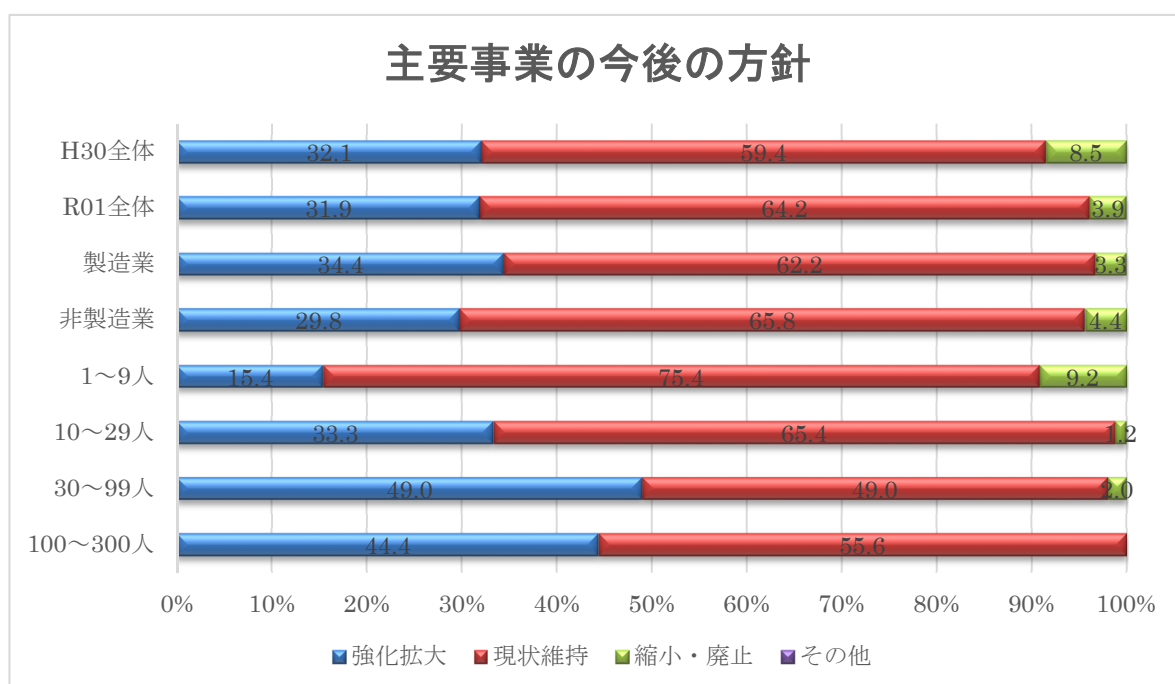
(1) 経営状況

経営状況は、「良い」が20.7%、「変わらない」が47.8%、「悪い」が31.5%となった。前回(平成30年度)調査に比べ、「良い」が3.7ポイント増、「変わらない」が10.2ポイント減、「悪い」が6.5ポイント増となっている。



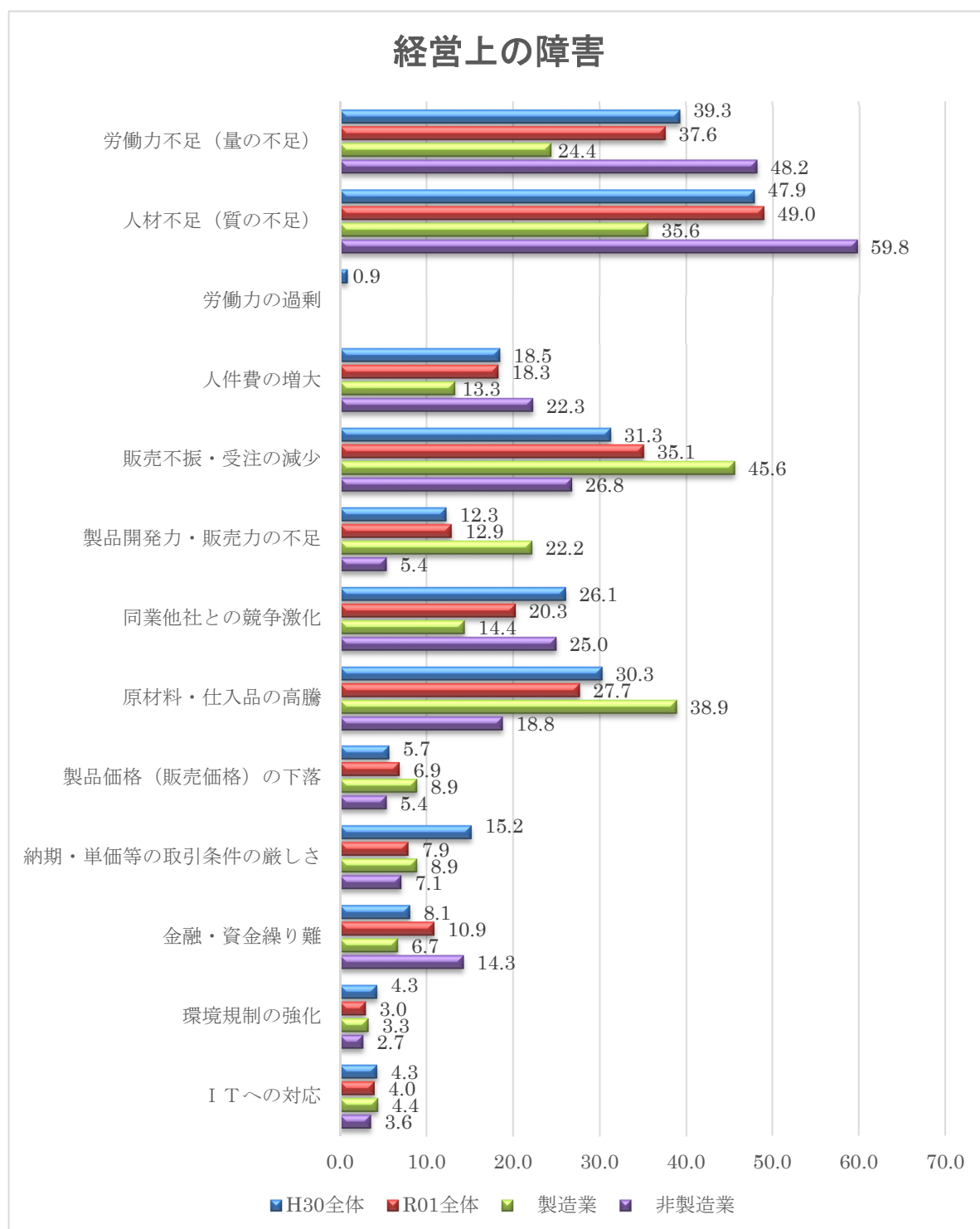
(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が64.2%で最も多く、次いで「強化拡大」が31.9%、「縮小・廃止」が3.9%が続いた。



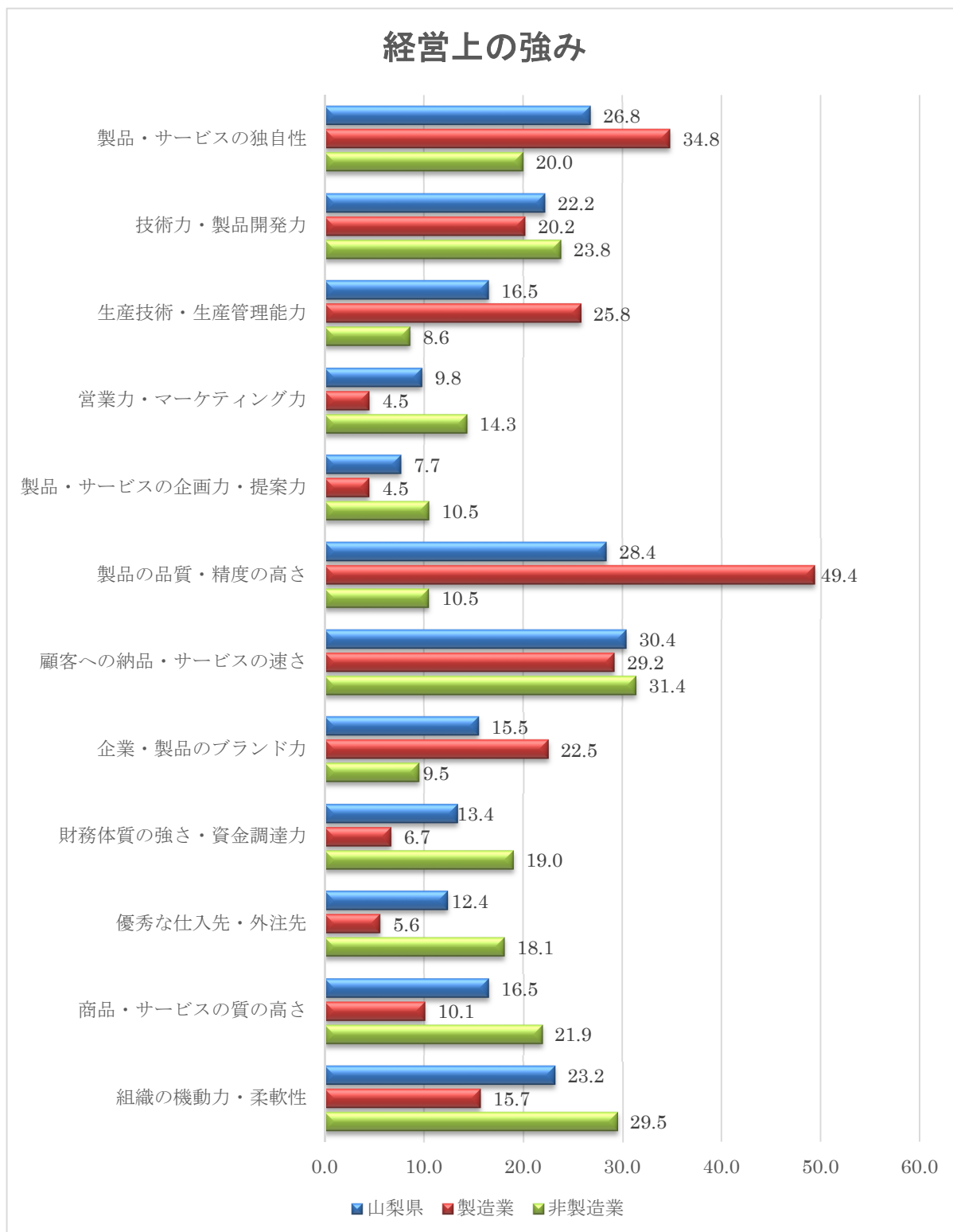
(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害となる上位4項目は、「人材不足（質の不足）」が49.0%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」が37.6%、「販売不振・受注の減少」が35.1%、「原材料・仕入品の高騰」27.7%の順となった。



(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

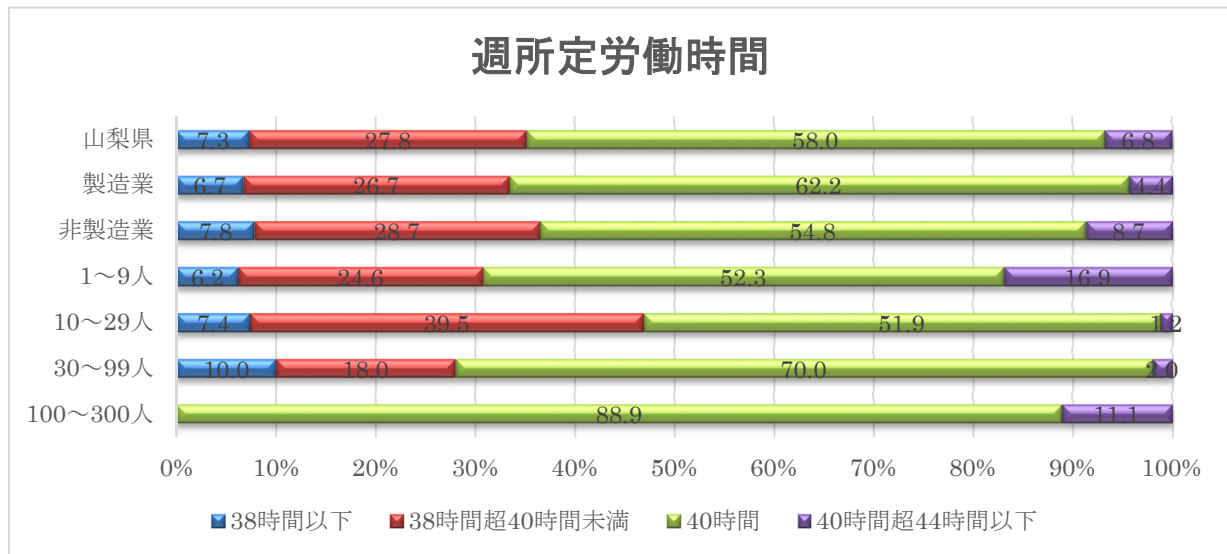
経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.4%、「製品の品質・精度の高さ」が28.4%、「製品・サービスの独自性」が26.8%、「組織の機動力・柔軟性」23.2%の順となった。



2. 従業員の労働環境等について

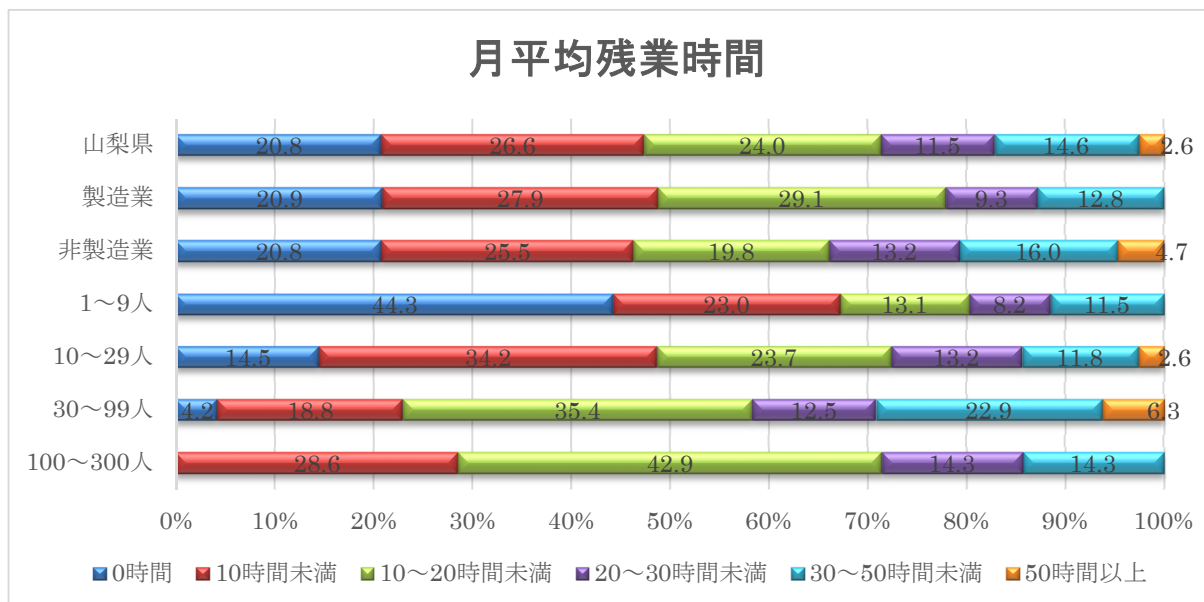
(1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、全体では「40時間」が58.0%、「38時間超～40時間未満」が27.8%、「38時間以下」が7.3%「40時間超～44時間以下」が6.8%となった。製造業・非製造業ともに、「40時間」と回答した事業所が最も多かった。



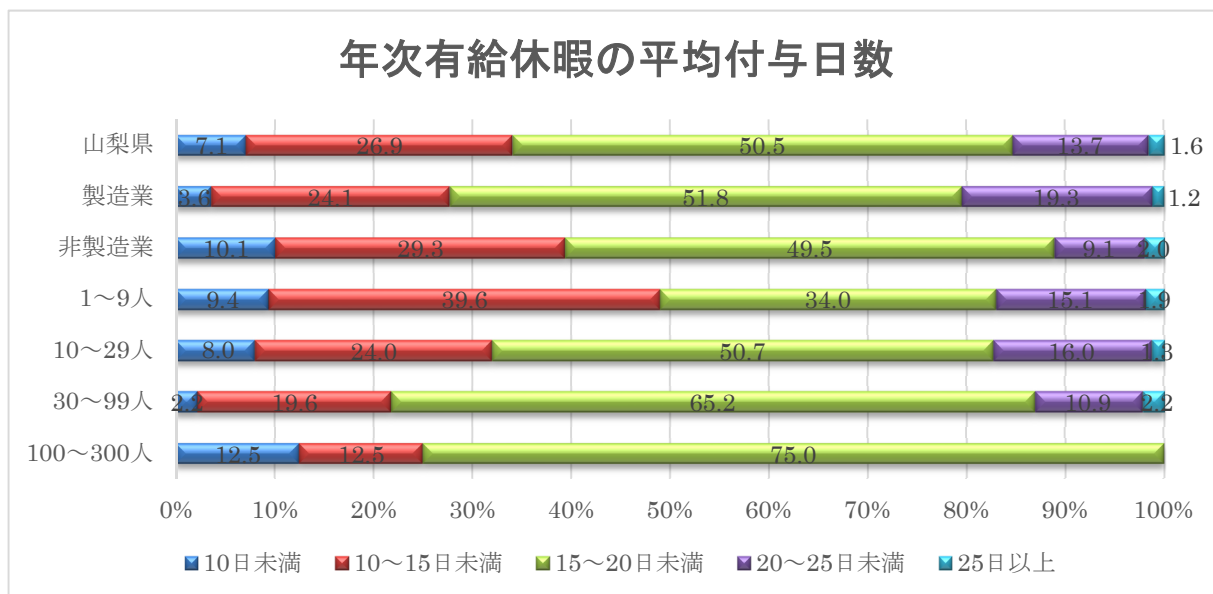
(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均の従業員1人当たりの残業時間は、「10時間未満」が26.6%で最も多く、次いで「10～20時間未満」が24.0%、「残業なし」が20.8%、「30～50時間未満」が14.6%「20～30時間未満」が11.5%であった。「残業なし」を従業員規模別でみると、従業員数「1～9人」の事業所で44.3%、「10～29人」で14.5%、「30～99人」で4.2%、「100人以上」では該当がなかった。小規模の事業所ほど高い割合となる傾向にある。



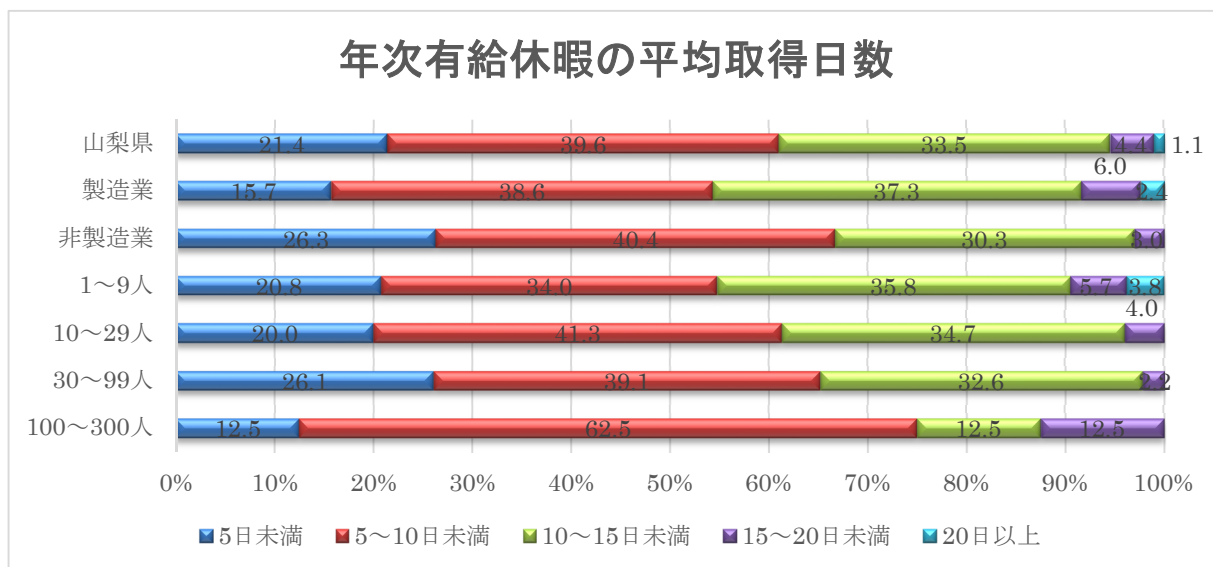
(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が50.5%、「10～15日未満」が26.9%、「20～25日未満」が13.7%、「10日未満」が7.1%、「25日以上」が1.6%の順となった。



(4) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が39.6%、「10～15日未満」が33.5%、「5日未満」が21.4%、「15～20日未満」が4.4%、「20日以上」が1.1%の順となった。



3. 新規学卒者の採用等について

(1) 新規学卒者の初任給(単純平均)

平成31年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の1人当たりの平均初任給額(令和元年6月支給額)は、「高校卒」で技術系168,930円・事務系164,500円、「専門学校卒」で技術系178,581円・事務系190,000円、「短大(含高専)卒」で技術系191,288円、「大学卒」で技術系206,250円・事務系230,000円であった。

新規学卒者の初任給(単純平均)

(円)

規模別	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	165,998	161,355	179,069	171,708	179,747	176,661	199,597	196,337
山 梨 県	168,930	164,500	178,581	190,000	191,288	-	206,250	230,000
製 造 業	165,460	164,700	177,750	-	191,288	-	205,000	230,000
非製造業	172,400	164,200	179,689	190,000	-	-	210,000	-
1～9 人	-	-	-	-	-	-	-	-
10～ 29 人	160,880	167,750	182,034	-	-	-	220,000	230,000
30～ 99 人	176,650	162,333	178,500	-	191,288	-	200,000	-
100～ 300 人	164,628	-	172,000	190,000	-	-	185,000	-

(2) 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用充足状況は、「山梨県」では技術系67.1%、事務系100.0%、「高校卒」では技術系75.6%、事務系100.0%、「専門学校卒」では技術系64.3%、事務系100.0%、「短大(含高専)卒」では技術系50.0%、「大学卒」では技術系45.5%、事務系100.0%であった。

新規学卒者の採用充足状況

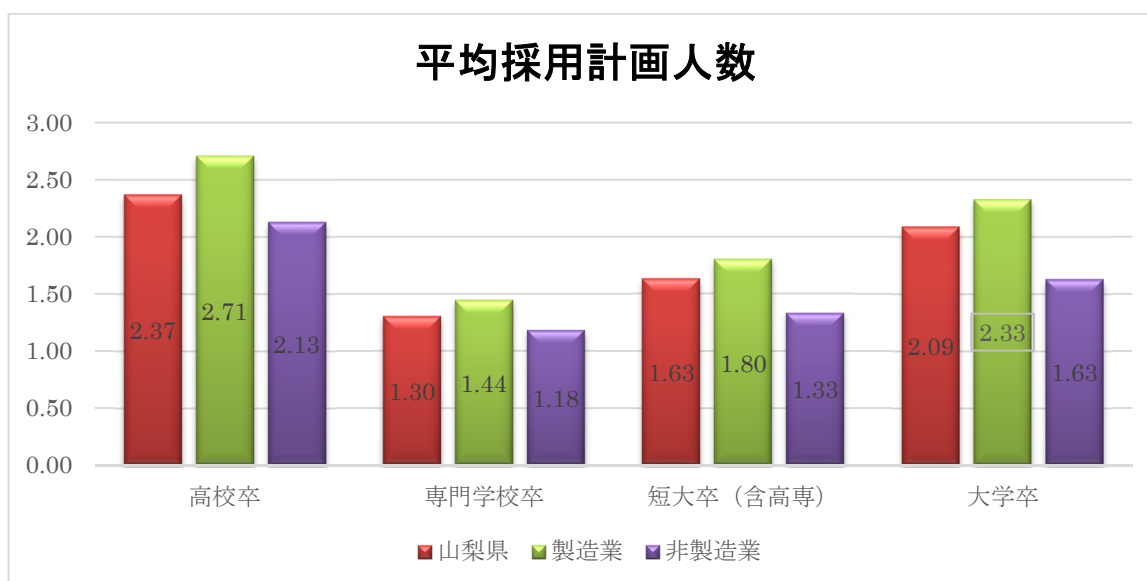
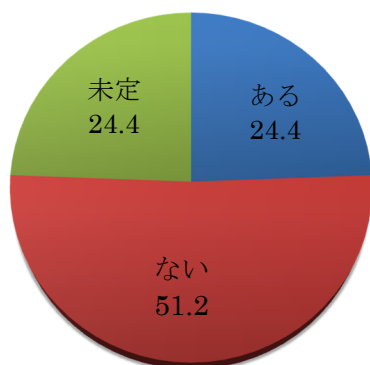
学 卒	職種系統	採用計画人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	70	47	67.1
	事務系	10	10	100.0
高校卒	技術系	41	31	75.6
	事務系	8	8	100.0
専門学校卒	技術系	14	9	64.3
	事務系	1	1	100.0
短大(含高専)卒	技術系	4	2	50.0
	事務系			0.0
大学卒	技術系	11	5	45.5
	事務系	1	1	100.0

(3) 令和2年3月新規学卒者の採用計画

令和2年3月の新規学卒者（既卒者、中途採用者を除く）の採用計画が、「ある」と回答した事業所は24.4%、「ない」と回答した事業所は51.2%、「未定」と回答した事業所は24.4%であった。

平均採用計画人数では、「高校卒」が2.37人、「専門学校卒」では1.30人、「短大卒（含高専）」では1.63人、「大学卒」では2.09人となった。

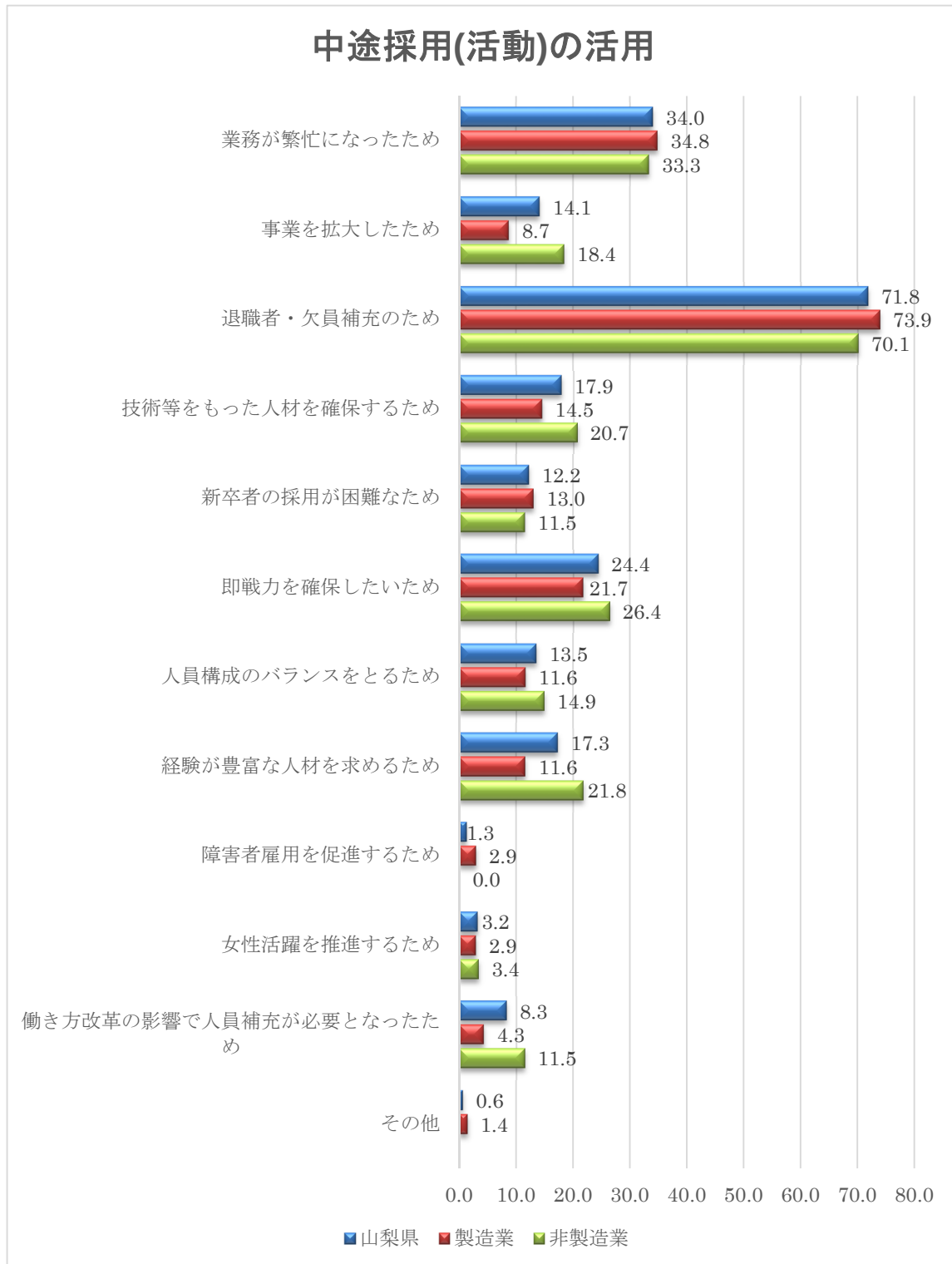
令和元年度採用計画の有無



4. 中途採用について

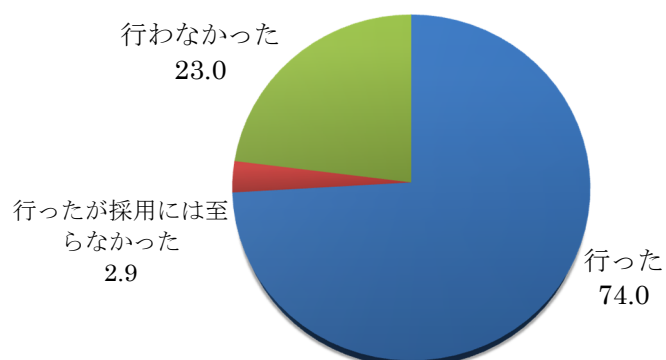
新卒を除く過去3年間の中途採用では、「行った」と回答した事業所は74.0%、「行ったが採用には至らなかった」と回答した事業所は2.9%、「行わなかった」と回答した事業所は23.0%だった。

中途採用を行う理由としては、「退職者・欠員補充のため」が71.8%、「業務が繁忙になったため」が34.0%、「即戦力を確保したいため」が24.4%の順となった。

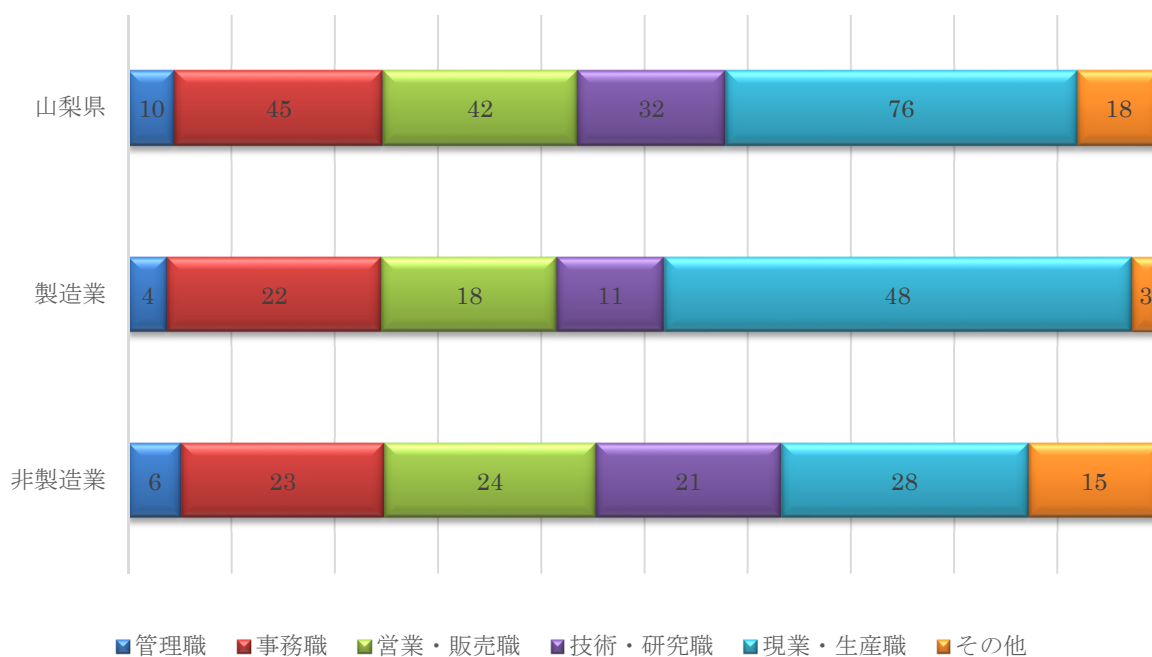


また、中途採用を行った職種は、「現業・生産職」が最も多く、次いで「事務職」、「営業・販売職」、「技術・研究職」の順となった。

中途採用の状況（過去3年間）

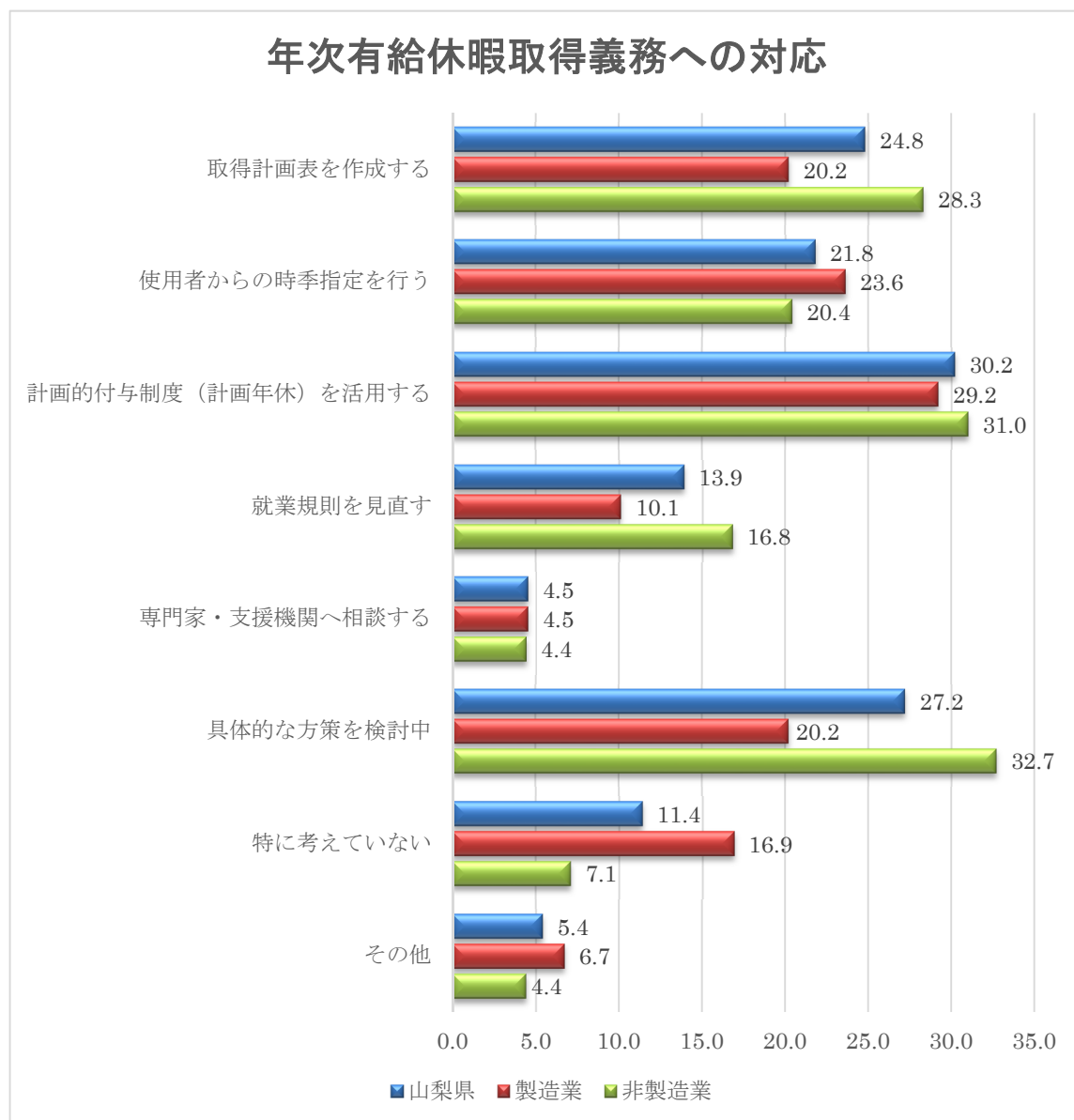


採用職種（中途採用）（事業所数）



5. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について

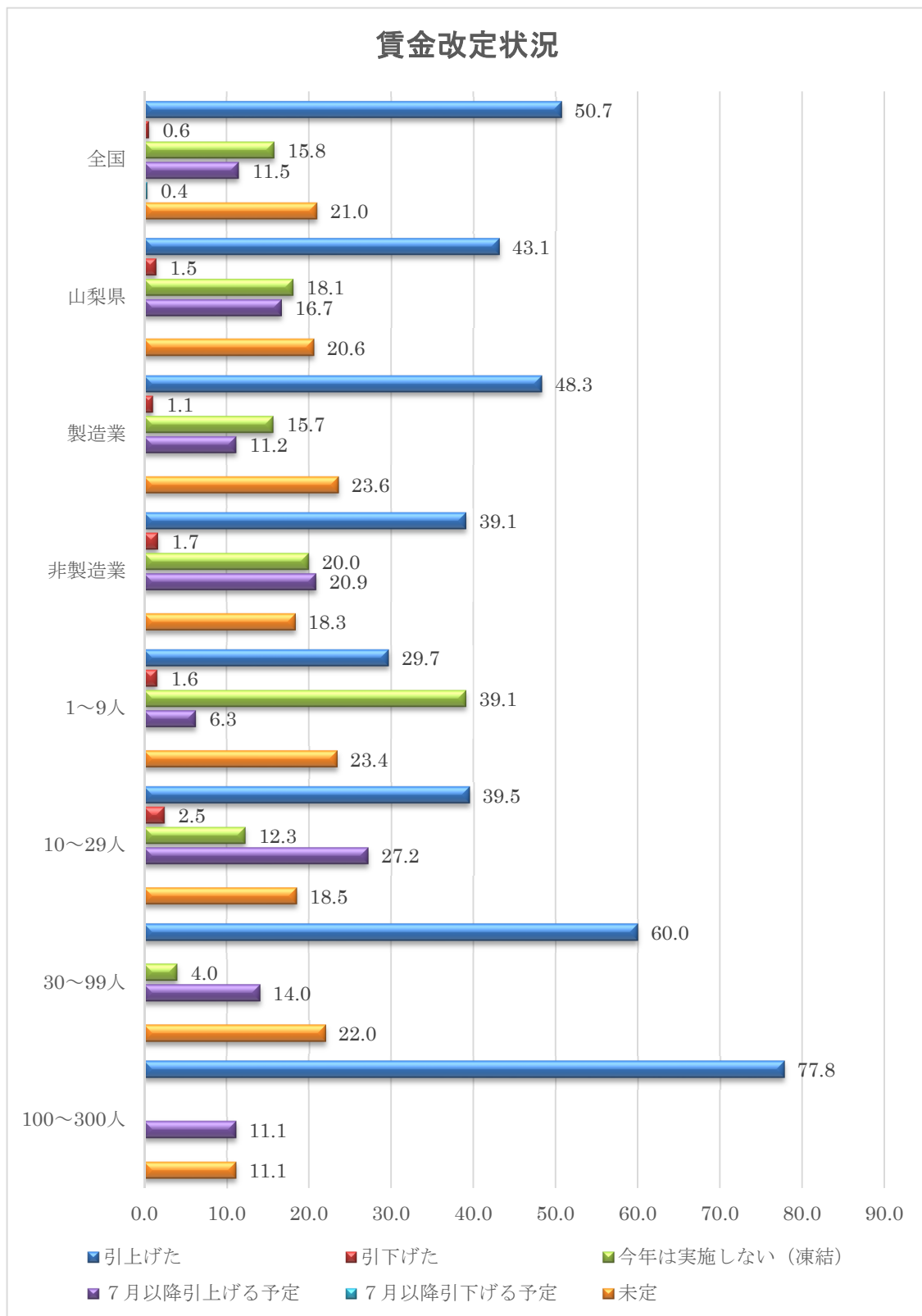
2019(平成31年)年4月からの義務化については、「知っていた」と回答した事業所は86.8%、「知らなかった」と回答した事業所は13.2%だった。有給休暇の取得義務への対応として実施している（実施予定）方策については、「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が最も多く、「具体的な方策を検討中」、「取得計画表を作成する」、の順となった。



6. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの間の賃金改定の実施状況は、「引上げた」が43.1%、「引下げた」が1.5%、「今年は実施しない（凍結）」が18.1%、「7月以降引上げる予定」が16.7%、「未定」が20.6%であった。



(2) 平均賃金及び賃金改定額（単純平均）

賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は269,696円、平均昇給額は6,888円、平均昇給率は2.62%となっている。

	改定前平均賃金 （円）	改定後平均賃金 （円）	平均昇給額 （円）	平均昇給率 （％）
山 梨 県	262,808	269,696	6,888	2.62
製 造 業	248,940	255,062	6,122	2.46
非製造業	274,734	282,282	7,548	2.75

(3) 賃金改定の内容（複数回答）

「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が57.4%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が30.7%、「ベースアップ」が16.8%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が11.9%、「諸手当の改定」が9.9%という結果となった。

業種別でみると、製造業・非製造業とも「定期昇給」による賃金改定が最多となり、製造業が61.9%、非製造業54.2%であった。

